

## 学位論文審査の結果の要旨

平成 30年 5月 23日

審査委員	主査	平尾 智広 <span style="float: right;">(印)</span>		
	副主査	舛形 尚 <span style="float: right;">(印)</span>		
	副主査	坂東 修二 <span style="float: right;">(印)</span>		
願出者	専攻	社会環境病態医学	部門	病態診断・管理学
	学籍番号	08D761	氏名	奥田 紀久子
論文題目	Family Environment Factors to Impact on the Effect of the Smoking Prevention Educational Program for Elementary and Junior High School Students			
学位論文の審査結果	合格	不合格	(該当するものを○で囲むこと。)	

**〔要旨〕**

わが国の喫煙率は低下傾向にあるとはいえ、30～40歳代男性の喫煙率の高さや受動喫煙等の問題は看過できない状況にある。学校での喫煙防止教育には若年者の喫煙防止や、喫煙を忌避する意識の形成に効果があるとされるが一方で、喫煙行動には、喫煙を含めた家庭環境が影響するとの報告がある。そこで、小中学生の喫煙に関する家庭環境に焦点をあて、教育効果との関連を明らかにすることを目的として調査研究を行った。

平成23～28年度に同じプログラムによる喫煙防止教育を受けた小中学生のうち、教育の前後2回の質問紙調査に回答した6,676名を調査対象とした。質問項目は教育の前後で同様とし、学年、性別、喫煙に対する意識や態度を尋ね、教育前の質問紙には家族の喫煙状況に関する項目を加えた。

有効回答の基本統計量を求め、教育効果として「おとなになっても吸わない意志」、「たばこをすすめられたら断る意志」、「たばこを吸う人から離れる態度」、「家族にたばこを吸ってほしくない願い」の4項目を設定した。これらの項目の変化の特徴ごとに、教育前後で共に良好だった群（良好継続群）、教育後に望ましい意識と態度に変化した群（改善あり群）、改善しないか悪くなった群（改善なし群）に分類した。これらの4項目を従属変数とし、性、小中学校の区別（以下、校種）、家族の喫煙の有無、家庭での喫煙に関する会話の有無、学習したことを家族に話す意志の5項目を独立変数とし、 $\chi^2$ 乗検定の後、残差分析を行った。統計解析にはSPSSを用い、サンプルサイズはG\*power(version 3.1)により算出した。また実施にあたり徳島大学病院臨床研究倫理審査委員会の承認を得た。

有効回答は5,974 (90%) で、男性が2,963 (50%)、女性が3011 (50%)、小学生が5,106 (85%)、中学生が868 (15%) であった。家族に喫煙者がいると答えた児童生徒は3,286 (55%) であった。

喫煙に対する意識と態度のうち、「おとなになっても吸わない意志」の3群間の比較では、性、校種、家庭での喫煙に関する会話の有無、家族に学習したことを話す意志、家族の喫煙の有無の5項目で有意差を認めた。「たばこをすすめられたら断る意志」と「たばこを吸う人から離れる態度」は性、家庭での喫煙に関する会話の有無、学習したことを家族に話す意志、家族の喫煙の有無の4

項目で有意差を認めた。「家族にたばこを吸ってほしくない願い」は性、学習したことを家族に話す意志、家族の喫煙の有無の3項目で有意差を認めた。有意差を認めた項目はすべてAdjusted Residual Value (ARV)が2.58を上回っており、1%水準で有意であった。これらの項目では、女子児童生徒、家庭で喫煙に関する会話がある、家族に喫煙者がいないことが、喫煙防止教育の効果を高め、反対に男子児童生徒、家庭で喫煙に関する会話がないこと、家族に喫煙者がいることは、教育効果を抑制することが明らかとなった。

本研究に関する学位論文審査委員会は平成30年5月21日に行われた。

本研究は、小中学校で実施されている喫煙防止教育の直後の教育効果と、対象者の家庭における喫煙に関する環境要因との関連を明らかにしたものである。小中学生への喫煙防止教育の効果は、家族が喫煙していることや、家庭で喫煙に関する会話がないことで抑制されることを指摘した。結果に対して文献に基づいた十分な考察もなされている。本研究で得られた成果は、今後の小中学校での喫煙防止教育のあり方や、防煙対策の方向性を検討するための基礎的資料として意義があり、学術的価値が高い。委員会の合議により、本論文は博士（医学）の学位論文として、十分値するものと判定した。

審査においては、

1. 今回の喫煙防止教育プログラムがオリジナルかどうか。
2. サンプルサイズ計算の妥当性。
3. 先行研究において、喫煙防止教育が喫煙率を抑制したり喫煙開始年齢を遅延させたりすることがすでに明らかにされているところでの、本研究の新規性について。
4. 本研究では、想定以上に教育効果が得られにくいという結果が示されたが、このことが今後の喫煙防止教育にどのようにつながっていくのか。
5. 教育効果に性差が関連していたが、その理由は何か。
6. 調査対象校の地域特性の差による検討をしたか。
7. 今後の課題として、多変量解析等の統計手法の再検討と、6年間の経年変化の検討、小中高等学校卒業後、喫煙防止教育の機会が減少した時期の対策についての見解。

などについて、多数の質問が行われた。申請者はいずれにも明確に応答し、医学博士の学位授与に値する十分な見識と能力を有することが認められた。

掲 載 誌 名	Health 第 10 卷, 第 1 号		
(公表予定) 掲 載 年 月	平成30年 1月	出版社 (等) 名	Scientific Research Open Access

(備考) 要旨は、1, 500字以内にまとめてください。